

■ 戦略研66thミーティング議事録

日 時：2009年2月7日（土）14:00-17:30

場 所：東京・竹橋 ちよだプラットフォームスクエア

テーマ：2018年日本の戦略シリーズ

「防災まちづくり ～大規模災害と地域コミュニティ～」

発表者：杉本洋平氏（構想未来インターフィールド 主任研究員）

参加者：参加者 11人

（外資系経営コンサルタント、経済評論家、シンクタンク研究員、
会社員、市議会議員、NPO法人理事、行政書士・司法書士）

共催：NPO法人日本危機管理学総研

NPO法人農業情報総合研究所

現代政治戦略研究会

1. 代表から開会挨拶、戦略研趣旨、今回ミーティング趣旨

→資料「戦略研概要」

2. 参加者近況報告

- ・ マスコミ再編
- ・ 経済の危機と政治家の認識のずれ
- ・ 本日午前中、防災訓練。命あつての政策
- ・ 江戸川散策。ゼロメートル地点
- ・ 転職活動中
- ・ コーチングに関心
- ・ 不景気と地域貢献（時間に余裕ができたと考えて、地域で貢献活動すべきでは？）

3. 発表「防災まちづくり ～大規模災害と地域コミュニティ～」

本日のコンセプト

災害とうまく渡り合うまちづくりを考える

7つの災害ジレンマを乗り越える3つの視点

本日の課題

7つの災害ジレンマ

1. 災害発生の予測困難性（特に地震）と対策の限界
2. 緊張感の永久的持続の困難性
3. 生活圏拡大による防災の基礎たる地域コミュニティの衰退
4. 防災の担い手の高齢化（消防署職員を含む）
5. 青天井の防災コストと投資効果の不透明性
6. 都市防災の不可欠な合意形成の困難性（たとえば、地権）
7. 進化する災害（災害の大規模化、テロ・武力攻撃）

本日のポイント

創意工夫と発想の転換で防災まちづくり 災害ジレンマを乗り越え

ポジティブなまちづくりの一環としての防災対策

1. 農業や福祉（地域のあらゆる資源を活用）
2. アメニティ（快適さ）、コミュニティ（人の輪）、セキュリティ（安全）のバランスこそ、持続可能な防災の視点
3. 減災視点への発想転換で無理のない防災を持続（コスト、労力）。選択と集中

Chapter.1 災害の基礎知識

1. 災害の定義
2. 災害の発生要件 災害因（外力）＋社会の脆弱性（素因）＝災害
2. 私たちを取り巻く災害。首都直下型大地震で予測される被害
3. 被害のもたらす社会的影響。新潟中越地震、阪神淡路大震災
4. 近年発生した主な自然災害。7年間で48件発生
5. 日本国内における災害による死者数・行方不明者数の推移

Chapter.2 地域の防災体制 現状と課題

災害対策の主体は地域！ にもかかわらず、既存の地域防災体制は衰退傾向

1. 地域の消防機関・防災機関の類型
2. 消防署職員は増加傾向。消防団員は100万人から88万人に減少（最近15年間）
若い人材の獲得も困難が予想される
3. 依然として残る木造住宅密集地域とそこでの課題

Chapter.3 防災まちづくり 災害のジレンマを乗り越える地域力を持つ

問われる私たち市民一人ひとりの取組み

1. 防災まちづくりとは何か。「被害をできるだけ小さくするように災害に強いまちをつくって

ゆく行政と市民の共同努力」

市民だけではできない。最近のコミュニティを築くことのできない地域

2. なぜ、いま防災まちづくりなのか

阪神淡路大震災において、要救助者の救助の多くは住民の手で行われた

たとえば、神戸市長田区真野地区「ふれあいのまちづくり運動」

また、世田谷区太子堂地区における住宅の不燃化向上

国分寺市の防災まちづくり。地域の防災リーダーが地域にて防災を啓蒙。

農地が災害発生時における地域資源となる

岐阜県における地域防災協働隊、金沢市の防災まちづくり

→地域における問題（ニーズ）がはっきりしていた →まちづくりへつながる

まとめ

1. 事前復興と減災による被害最小化に向けた取り組みが不可欠
 2. 特性や持ち味を活かしたまちづくりが、防災の種になる
 3. 既存の町会、自治会を超えた、より包括的な地域ネットワークの必要性
 4. 少子高齢社会だからこそ、お年寄りでもできる防災を考える
- まちづくりは決して遊びではない。当事者はボランティアとしてのかかわりであっても地域からの批判を受けることもある。
- 完全なる合意形成は困難であるからこそ、最大限の歩み寄りと各当事者の立場の尊重に気を配ることが大切である。

※ 議論の前に、市議会議員より、
横浜市、川口市のそれぞれの防災の取組みの発表がありました。

4. 議論

リスクマネジメント（リスクアセスメント）ワークショップ

参加者に、

「都市における大規模災害」をテーマに、

「リスクの定義」（ブレインストーミング）、「リスクの被害測定（アセスメント）」、

「リスクへの準備等」（準備（被害低減）と回避）

を協働にて考えてもらうワークショップ。

1. 「大都市における大規模災害とは何か」

地震

大地震

地震

地震（火災旋風、ライフライン寸断）

火災（地震の二次被害）

直下型大地震

地震による液状化現象

地震による火災

洪水

洪水

河川の氾濫

水害（荒川決壊）

ハリケーン

サイクロン

大雨で地下鉄の水没

地下水害

津波

高潮

海水上昇

日本沈没

サイバーテロ

テロ

テロ

暴徒化

伝染病

パンデミック

原子力発電所、メルトダウン

原子力発電、放射能

土砂崩れ。地盤沈下

交通マヒ

石油なくなり、インフラ停止。食料難

老朽化したガス・水道管の大損壊

電力の停止

停電

停電

水・食料不足

大気汚染（黄砂）

日本の銀行がつぶれ、お金が引き出せない

国会機能不全

2. 「この大規模災害における被害者が誰か」

・・・大規模災害を、地震、水害、テロ、伝染病、原子力発電所事故にカテゴリー

「地震」

高層マンション居住者

身体障害者

病人

木造家屋に住んでいる人

沿岸部居住者

老人

病人

地域の人

子ども

私

高齢者

不特定多数者

会社に勤めていても情報インフラの無い仕事の人（職場で携帯電話の所持を禁止されている人）

家族離散（在勤、在学）

外国人

全員

ホームレス、ネット難民

「水害」

海の近く、または島に住んでいる人

海の近くの住人、埋立地の住人

地下鉄利用者

海辺の人

川の流域の住民

低地の住人

「テロ」

民間人
都心、人口密集地
地下鉄通勤者
「伝染病」(ex. 鳥インフルエンザ)
全員
「原子力発電所事故」
原発付近の住民

3. 「この大規模災害における被害はどの程度になるか」

「地震」

二次災害、救援物資不足。数万人(数十万人)死亡
支援金バブル
東京壊滅であれば阪神復興
死亡 15,000 人
80 兆円～90 兆円の損失(国家予算規模)
1000 兆円の損失(中央マヒ、建物損壊、金融停止で円暴落、経済活動停止)
港湾機能ストップ
高速道路倒壊
交通網マヒ
火災発生場所。半径 3 km 全焼

「水害」

地下鉄。大規模被害あり得る。死亡数千人規模
100 兆円規模。地下鉄の復旧。経済混乱
地下鉄の機能停止(長期間)。
予測可能。情報伝達可。数百人死亡?
荒川決壊。被害 3 兆円
死亡 5000 人

「テロ」

地下鉄テロ。1000 億円～2 兆円

「伝染病」

10 兆円。伝染病の対策費と、人的資源減少

「原子力発電所事故」

—

4. 「この大規模災害が起きた後にすべき活動(被害低減)は何か」

「地震」

地図を探す
町の復興作業の手伝い
自分の安全確保
歩いて田舎へ帰る
家族安否確認。通勤路確保
家族の安否確認
家族の安否確認
テレビで被害状況チェック
携帯電話の火災情報をチェックしてみる
テレビ・ラジオで情報収集
避難所で助け合い
火消し。二次災害を起こさないように
復旧作業。人命救助。食料支援
避難道具を持って逃げる
食料の確保
6時間以内の職場参集（公務員なので）
「水害」
高台へ
「テロ」
情報集めて、避難先を探す
テロ実行犯の逮捕協力
「伝染病」
治療に協力。かからないように薬を探す
田舎に帰っておとなしくしている。帰れなければ引きこもる
「原子力発電所事故」
—

5. 「この大規模災害が起きる前にしておくべき活動（準備・予防）は何か」

「地震」
必需品、避難器具の準備。懐中電灯、眼鏡、靴など
避難場所の確認
家具の転倒防止
身内といざという時の連絡方法を相談しておく
災害時の組織で動ける緊急対応要員をあらかじめ確保する。消防団等
家族との連絡先。集合場所
食料備蓄

歩くのに向いた服、靴で出掛ける
緊急連絡網の確認、整備
老人会、小学校と連携。ハザードマップの配布率アップ
地域コミュニティの底上げ
食料の備蓄、水の備蓄、バール等の保管
企業と行政の防災協定の締結
防災訓練、体力作り、緊急連絡網
地域の防災マップ、支援などを学んでおく
緊急支援速報。地震の無いところに住む（米国とか）
近所の知り合いを増やす
部屋の中の家具の固定、置き場所
いざという時に対応できる体力、筋力の維持
公民館の地域核機能の強化
広場や公園の場所。歩いて行けるルートの確認
食料の備蓄
会社の対策マニュアル整備
食料、薬の整備
「水害」
スーパー堤防
「テロ」
「伝染病」
報道被害、デマによるパニックを防ぐこと。リテラシーを高める
病気、感染症の知識を学ぶ
「原子力発電所事故」
原発に対して興味を持つ
バックアップ管理（停電と関連して）
紙ベースのデータをとっておく（停電と関連して）

◎まとめ（杉本氏）

大災害につながる地震や風水害といったいつ起こるかもわからぬ突発的なものも多い。
しかし、私たち現代人にとって、災害を常に意識し続けることや、
防災の基礎となる地域参加に対する意欲・機会はまだまだ乏しい。

災害に強い地域社会を形成するためには、

- ① 一般的な防災対策に限らず農業や福祉などあらゆる資源が活かせること
- ② ネガティブにとらえるだけではなくその地域を愛し楽しむ余裕もなければなかなか

地域防災人口は増加しないということ。

③ 情報インフラの利便性向上の一方、地域住民の生の声、問題点というものが潜在化しがちな世の中で、地域住民が自らのすむ地域の問題にきづくきっかけづくりも今後は必要。

また、地域コミュニティの担い手である町内会・自治会・消防団等はきわめて重要な地域団体であることは確かである。しかし、そうした既存の枠組みだけではなかなか、生活圏の拡大し多忙な日々をおくる現代人の地域参加を引き出すことは困難。今後は行政・市民・地域団体・経済団体・NPOなど多様な主体を結び付けるコーディネーターとなる人材づくりが防災まちづくりの担い手として必要となるに違いない。そうした担い手がこの研究会参加者はじめ、あらゆる地域や現場から登場することを期待してやまない。

5. 閉会挨拶

なお、次回ミーティングのご案内（以下のとおり）

以上。